



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、地方創生テレワークを通じて、採用の優位性や離職防止に取り組めます。地方にしながら、東京本社の業務を行うなど、柔軟で豊かな働き方が実現可能な企業を目指します。また若者の雇用創出等を自治体や地元企業と連携し、事業化に取り組んでいます。この取組は、東京からリモートで参加する社員や、地方にいる社員がサポートしております。今後も、様々な地域プロジェクトへ参加するため、社員のテレワーク活用や移住を積極推進していきます。また当社は、2016年に宮崎県日南市へオフィス進出し、今後も「社員の移住の促進」、「地域での雇用の創出」、「地域企業や地域住民との交流」等により、地方創生テレワークを実践します。

ポート株式会社

代表取締役CEO 春日博文
日付 2022年1月31日